

論 説

21世紀初頭の中国経済と東アジア

井 手 啓 二

目 次

はじめに

I. 世紀転換期の中国経済

- 1) 1990年代の中国——「八・五」計画と「九・五」計画
- 2) 2001～2005年（「十・五」計画）の主要な目標と内容
- 3) 第16回党大会の注目点——小康社会の全面建設論、三つの代表論

II. 中国と東アジアの経済関係

- 1) 概観
- 2) 対日経済関係
- 3) 対韓国, 台湾経済関係
- 4) 対 ASEAN 諸国との経済関係

はじめに

中国経済が躍進を続けている。2000年の GDP 規模は、1 兆800億 USドル、世界第6位に達している。このような成長が今後も続けば2005年および2006年には、それぞれフランス、イギリスを追い抜き、2010年前後には、ドイツを追い抜くことが予想されている。中国の GDP 規模は2000年現在、アメリカの約十分の一、日本の約四分の一の水準にある（第1表参照）。

第16回党大会の計画によれば、2020年までに GDP の4倍化（翻兩番）を目指しているから、2020年には、ほぼ現在の日本の GDP 水準に達するわけである。その後、日本を凌駕することになる。その時期が何時かについては、将来の成長率と為替レートの推定に応じて種々の推計があり、2025年～2040年に分

第1表 GDP世界ランキング(2000年)

順位	国 家	GDP (億ドル)	対世界GDP 比(%)	中国/各国 (%)
	世界総計	313,369		
1	アメリカ	98,828	31.5	10.9
2	日 本	46,771	14.9	23.1
3	ド イ ツ	18,701	6.0	57.8
4	イギリス	14,134	4.5	76.4
5	フランス	12,863	4.1	84.0
6	中 国	10,800	3.4	100.0
7	イタリア	10,685	3.4	101.1
8	カナダ	6,895	2.2	156.6
9	ブラジル	5,876	1.9	183.8
10	メキシコ	5,745	1.8	188.0

(出所)『経済研究』(中国)2002年第3号,27ページ。

布している。

ともあれ、中国経済の高成長の持続は、中国の内外で世界経済における中国の位置についての議論を活発化させている。2008年の北京オリンピックも2010年の上海万国博の開催もすでに決定し、中国のWTO加盟はすでに2001年末に実現している。

2002年11月に5年に1回開催の中国共産党第16回党大会が開かれ、新しい方針が示され、新指導部が選出された。この機会に、中国経済の近年の動向および目下研究中の、中国経済と東アジア経済のかかわりについて中間的試論を述べることにしたい。^{註1)}

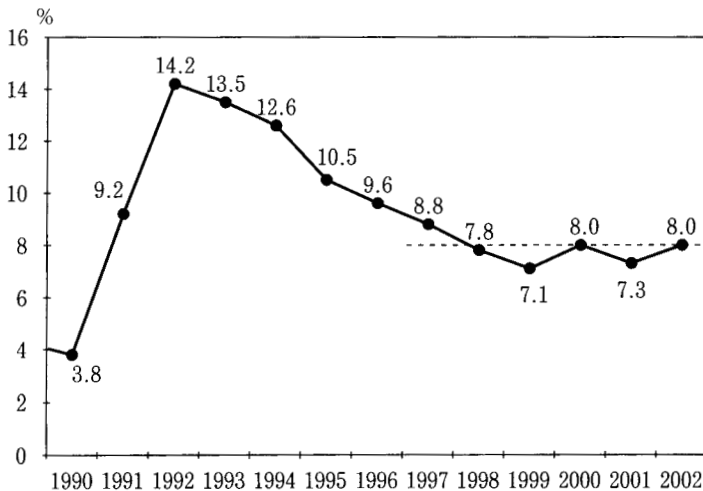
I. 世紀転換期の中国経済

1) 1990年代の中国 — 「八・五」計画と「九・五」計画

周知のように、改革・開放政策を開始した1978年以後の中国にとって、社会主義市場経済論をうちだした1992年10月の14回党大会およびその具体的内容を明らかにした1993年11月の14期3中全会は、画期的転換点であった。1989年の

天安門事件によって一度びは危機に瀕した改革・開放政策と中国経済は、1992年を境に再び前進を開始し、高成長に復帰した（第1図参照）。

1992-95年の期間、中国経済はインフレとバブル現象をとまなないながら二桁の過熱成長を続けた。「八・五」計画（第8次5ヶ年計画、1991-1995年）はもともと年率6%台の成長を見通していたが、社会主義市場経済化の政策転換をうけ、92年3月の全国人民代表大会（以下、全人代と略称）で8-9%に上方修正された。実績はそれを上回る当初計画の約2倍（11.7%）の高度成長となった。したがって当初計画目標の大半は大幅に超過達成された。なかでも1980年のGNPを2000年までに4倍化（翻両番）するという目標は5年繰り上げ達成された。したがって次の「九・五」計画では、総額ではなく国民一人当たりGNPを2000年までに4倍化するという目標が設定されることになった（この目標も、実際には1997年に実現された）。「八・五」計画は、小売物価上昇率の年率11.4%という深刻で社会的に危うい問題点をつくりだしたが、対外開放の一段の進展、外国からの直接投資の急増（5ヶ年で1,144.1億ドル）、非国有企業の成長、価格改革の進展、週休2日制（週40時間労働制、1995年5月～）の導入など、社会主義市場経済化にむけての新しい時代の幕開けを告げた時期



第1図 中国のGDP成長率（1990-2002年）

であった。中国経済は1990年代中葉頃には「不足経済」（売り手市場）から、「過剰経済」（買い手市場）へと初歩的転換を遂げた。持続的安定成長路線が採用された1990年代後半になると、成長率はアジア経済危機の勃発の影響もあって漸減傾向を示すが、それでも今日にいたるまで7－8%台の成長を維持している。

1990年代中葉前後から、「抓大放小」、「戦略的改組」など、新たな改革方針が打ち出され、国有中小企業改革（放小、活小）から始まって、改革の流れが加速化しはじめる。保守改革派と見られていた李鵬首相に代わって、1998年春に三大改革（国有企業制度改革、金融制度改革、行政制度改革）を掲げた朱鎔基首相が登場するにいたって、制度改革の動きは決定的になった。詳述しないが、注目すべき点を箇条書式的に示せば次のとおりである。

①国有中小企業改革（株式合作制、委託制、リース、競売など）は、商業分野から始まるが、工業企業にも及び、大中型国有企業改革に波及していく。1998年前後から国有企業の民営化、私有化の流れが目立ちはじめる。この結果、都市部国有セクター就業者は、1995年をピークに以後、かなり速いテンポで減少している（都市部国有セクター就業者は、1995年の11,261万人から2001年の7,640万人へ）。

②都市部国有セクターに代わって、雇用吸収の受け皿となったのが、都市部、農村部の個人企業、私営企業、外資企業である。なかでも個人・私営企業部門（とくに私営企業）の就業者は、全国で1990年の2,275万人から1995年の5,570万人、そして2001年の7,474万人へと急速に増加した。

③1990年代の国有企業改革で進展が目立つのは、社会保障制度改革（失業、年金、医療）、住宅制度改革の進展である。これは小企業改革から大企業改革への動きと同じく、改革の周辺部から核心部への改革という、すぐに効果が挙げられ、かつ実施の容易な部分から手をつけていくという、漸進的改革手法がもたらしたものである。

④朱鎔基首相の、1998－2000年の3ヶ年の三大改革計画が示されるに及んで、過剰生産能力の廃棄、余剰人員の整理など、産業構造の調整の動きが本格化し

ている。このため、就業問題が、深刻な最大の問題として浮上してくるようになった。

1990年代後半期計画である九・五計画（1996－2000年）は相当に厳しい内外諸条件の下で進められた。これについては詳述したことがあるので割愛し、ここでは、2000～2002年の動向について重点的に述べる。

九・五計画は、90年代後半のデフレ経済のもとで、また1997－98年のアジア経済危機という内外の厳しい条件のもとで、年率8.3%の成長を維持し、農村、都市住民の所得をそれぞれ、年率4.7%、5.7%増加させることに成功した。98年から国有大中型企業改革をはじめとするいわゆる三大改革が、それぞれ本格化しはじめる。それは、WTO加盟を控えての待ったなしの改革でもあった。今一つ特筆すべきことは、1999年から西部大開発へのとりくみが本格化することである。1992年の鄧小平の「南巡講話」に比すべき、1999年3月、6月の江沢民の「西巡講話」による西部大開発の提起は、9月の中共15期4中全会での西部大開発の決定となり、2000年3月の全人代で重点政策化され、さらに、2001年3月の全人代で十・五計画に盛り込まれることになった。西部大開発は「路・樹・人」の開発を主要内容とする約50年に及ぶ壮大な計画である。路とは鉄道、道路、航空路、電力網、石油・ガスパイプラインであり、樹とは自然、生態環境とくに森林、水資源の回復であり、人とは人材育成、教育のことである。西部大開発が東部と中西部の経済発展格差の拡大の抑制、持続的成長の確保、社会的政治的安定の確保のために、「九・五」計画期の末期に提起されたことは、必要かつ適切なことであつたと考えられる。

中国での評価によれば、2000年までに小康水準に達するという第2段階の長期目標は九・五計画によって達成された。また、2000年までに社会主義市場経済化を初歩的に達成するという目標も、2000年までに国有企業を困難から脱却させるという目標も基本的に達成されたという。確かにこの期間の春節、メーデー期につぐ革命記念日の3回目のゴールデンウィークの実施（1999年）、国内外旅行ブームの到来、大学進学率の目覚ましい上昇（2000年大学進学者180万人）は多くの国民の生活向上を象徴している。またこの期間に、香港返還

(1997年), マカオ返還(1999年)も実現した。外資の利用は2,894億ドル(79.6%増), 外貨準備高も1,656億ドル(920億ドル増)に達した。

九・五計画の成果として以上のような肯定的成果が挙げられると同時に, 朱鎔基報告でも, ①産業構造の不合理, 地域間格差の拡大, ②所得格差の拡大, 就業圧力の増大, ③生態環境の悪化, ④汚職腐敗の拡大など10点の問題点が指摘されている。法輪功問題の発生(1998年夏~), 交通事故死者数の急増(1995年 71,494人→2000年 93,853人)も注目すべき出来事であった。

20世紀の最後の20年間で国民経済規模を4倍化させるという鄧小平の三段階発展戦略構想の第二段階目標は繰り上げ達成され, 21世紀を迎えることになった。21世紀最初の5ヶ年計画は2000年10月の15期5中全会で大枠が定められ, 2001年3月の第9期全人代第4回会議で具体化, 決定された。

2) 2001~2005年(「十・五」計画)の主要な目標と内容

2001年3月の全人代で決定された第10次5ヶ年計画は, 「発展は主題, 構造調整は主線, 改革は原動力」というスローガンを掲げ, 制度変革をテコに, 7%台の持続的安定成長路線の継続を目指している。

第9次5ヶ年計画策定時(1995年9月)に決定された2010年までの長期計画の骨格は, ①21世紀最初の10年間でのGDP2倍化 ②社会主義市場経済の基本的確立, であった。これを受けて2001年3月の全人代で明示された「十・五」計画の主要な数値目標は次のとおりである。

- ① GDP年成長率 7%前後, 2005年のGDP 12兆5千億元, 一人当たり9,400元
- ② 5年間の非農業就業者増 4,000万人, 失業者 5%前後以内
- ③ 2005年の第1, 2, 3次の生産額(13%, 51%, 36%), 就業者(44%, 23%, 33%) ← (1998年 49.8%, 23.5%, 26.7%)
- ④ 2005年研究開発費 GDPの1.5%以上
- ⑤ 中学入学率 90%以上, 高校入学率 約60%, 大学入学率 約15%
- ⑥ 総人口 13.3億以内
- ⑦ 森林被覆率 18.2%, 都市緑化被覆率 35%

- ⑧ 都市排出廃棄物 2000年比 10%減
- ⑨ 都市住民、農村住民の純収入 5%前後増
2005年一人当たり居住面積 22㎡、有線テレビ普及率 40%へ
- ⑩ 2005年までに高速道路 2.5万km、鉄道 7.5万kmへ
- ⑪ 輸出入総額 6,800億ドル(2000年 4,743億ドル)

「十・五」計画が新たに前面に押し出したのは、①小康社会の全面建設論と、②西部大開発論、である。前者は、「九・五」計画での小康社会水準に到達以後の第3段階の課題をその全面建設においたことを意味する。新段階の課題が小康社会の全面建設であるという最初の定式化は2000年10月の中共第15期5中全会の決定において行われた。

②は、「九・五」計画策定時の「中西部地区の経済発展を財政、建設プロジェクト、投資・価格政策を通じて速め、東部との格差縮小に努める」という一般的課題設定から、1999年以後の準備をへて、さらにふみこんで重点課題として設定し、5～10年でのインフラと生態環境建設の具体化にふみこんだことである。さらに、③ WTO加盟にふみきることによっていっそうの対外経済開放と外圧を利用しての国内構造改革にとりくむことにしたこと、そして北京オリンピック効果、16回党大会効果を加えれば、「十・五」計画の基本骨格とその特徴が示されよう。

今後5～6年内の年次別の自由化を約束したWTO加盟のもたらす影響、西部大開発の進行状況については、それぞれ別個の詳細な分析を必要とする。この二つは、今後種々のルートを通じて中国経済の成長の加速化、国際化をもたらすし、それ自体が重要な変化であると考えるが、ここでは、開始されたばかりということと、検討不足ということから割愛する。

「十・五」計画期の最初の2年間(2001～2002年)の成果はまずまずである。

GDP成長率はそれぞれ、7.3%、8.0%であった。周知のように2000年の世界経済は1970年代以降最高の成長率を記録し、東アジア諸国の大半は1997-98年の危機から1999年には回復をみたため、2000年には7.5%前後の成長を達成するにいたった。20世紀の最後の一年は世界経済にとって約30年ぶりの最良の

一年であった。

しかし2001年に事態は一転する。春先にはアメリカ経済の減速化、ITバブルの崩壊が明らかになる。そして恐るべき9.11テロ事件とアフガン攻撃が開始される中で、世界経済、世界貿易は成長率の低下と貿易縮小が明らかとなった。日本(-1.7%)、シンガポール(-2%)、台湾(-2.18%)と、東アジアでもシンガポールは16年ぶり、台湾は戦後初のマイナス成長となった。そのなかでの中国の2001年の7.3%成長は、「一枝独秀」(一人勝ち)の趣さえ呈している。年末には念願のWTO加盟を果たし、ASEAN 10との10年以内の自由貿易協定締結を合意するにいたった。財政出動、内需拡大政策の奏功というべきであるが、この間中国をとりまく国際環境も目に見えて改善され、対外要因に負うところも大である。2008年の北京オリンピック開催決定(2001年7月)、ユニバーシアード開催(同8月)、APEC首脳会議の開催(同10月)、WTO加盟(同12月)はそれを象徴する出来事であった。中国の外資政策変更によって1996年以後やや落ち込み気味であった直接投資の受け入れも、2000年以後回復をみせはじめ、2001年には実績ベースで過去最高の468.5億ドルに回復し、さらに2002年には527億ドルに達した。この結果アメリカを抜いて世界の首位に躍り出ている。2002年も世界経済が全般的に低迷を続けるなか、中国は速報で8.0%の成長を達成した。なかでも貿易は前年の5,097.7億ドルから約20%増の6,207.9億ドルに達し、「十・五」計画目標の6,800億ドルに接近するにいたっている。

2001-2002年の中国経済でいま一つ注目すべきは、2001年9月以来の消費者物価の下落の持続である。高成長下のデフレという事態の出現である。非効率な過剰生産部門の存続、関税率の引き下げ、WTO加盟など、開放化による内外での競争の激化、輸入デフレ、リストラと改革の進行等の複合要因から発生していると見られ、いずれも短期には解消しないとみられる要因である。

制度改革の動きで注目されるのは、私営企業の発展の加速化と中小企業促進法制定(2002年6月制定、2003年1月より施行)等による中小企業支援の強化である。2001年に私営企業就業者は307万人増加したが、2002年には上半期のみで216万人増加し、総計221万企業、就業者2,930万人に達している。約2,700の国有重点企業、20万余の外資系企業とならんで、私営企業や民営化の動向が

中国の未来を左右する。中小企業は民営化の方向であるから、中小企業の支援は事実上私営企業の支援を意味する。その強化の動きがとくに2000年以後目立っている。

3) 第16回党大会の注目点—小康社会の全面建設論、三つの代表論

江沢民政権の下で第14回(1992年)、第15回(1997年)、第16回(2002年)の3回の党大会が開催されたわけであるが、過去2回の大会をふりかえれば、第14回党大会は、社会主義市場経済化路線の提起によって特徴づけられ、第15回党大会は、国有企業株式会社化の推進と私営経済の積極的容認および改革派の朱鎔基の登場によって特徴づけられる。2002年11月開催の第16回党大会はおそらく、胡錦涛を首班とする新指導部の登場および小康社会の全面建設論と三つの代表論によって特徴づけられよう。

以下、この3点について簡潔にふれる。

①新指導部の登場

天安門事件によって急拠登壇した江沢民政権は、当初過渡的政権と見る向きが多かった(私もそうであった)が、13年におよぶ長期政権となった。江沢民は毛沢東や鄧小平のようなカリスマの指導者ではなかったが、実質的に鄧小平の後見を離れた1995年前後から、安定成長路線へ転換のカジ取りをリードし、安定的高成長を持続させた点で大きな手腕を発揮したといえよう。江沢民は確かに大転換を主導しなかった。とくに政治的民主化に積極的でなかったことは、大きな失点であると私は考えている。その点を考慮すれば、まずまずの指導者という評価になる。新指導部はトップの政治局常務委員が7名から9名に増員され、しかも、総書記胡錦涛を除く全員が新しい昇任人事である。大きな世代交代といえるし、改革派色も強まっている。江沢民・朱鎔基体制から、胡錦涛・温家宝体制への移行とみられる。前の指導者の突然の失脚による政権交代でないこと、鄧小平の前例にならって江沢民が軍事委員会主席にとどまったこと及びその行方、この2点がとくに注目される。2003年当初の時点では、2002年—2007年指導体制やその政策について明確に性格を指摘できる動きは示されておらず、今後の動向をみるほかない。

②小康社会の全面建設論

小康社会（いくらかゆとりのある社会）という古風な表現は、いかにも中国のであるが、これは理想の大同社会（共産社会）に至る前段階という位置付けである。小康社会という表現が一般化したのは、鄧小平の「三步走」（三段階）発展戦略構想による。すなわち中国社会主义現代化の第1歩はGDP2倍化による温飽水準の実現（1990年目標）、第2歩がさらにそのGDPの2倍化による小康水準の実現（2000年目標）、第3歩が21世紀中葉までに一人当たりのGDPが中程度の発展をとげた国のレベルに達し、現代化を基本的に実現するという目標である。2000年目標（GDP4倍化）は、期限以前に達成されたが、それは一人当たりGDP1,000ドル足らずの水準であり、現在到達している小康水準は低水準で、全面的でなく、バランスを欠く小康に過ぎないという訳で、新しく今後の超長期の50年ではなく、当初の20年の課題を掲げ、具体化しようとしたところに第16回党大会の議論の新味がある。2020年までのGDPの4倍化、したがって年率7%前後の成長を実現する決意が込められている（これまでは2010年までの10年間の2倍化までが語られていた）。

要するに、鄧小平の「三步走」発展戦略（三段階発展戦略）を継承して、社会主义現代化の達成という第3段階の新たな「三步走」（三段階）戦略が打ち出されたのである。第1段階は21世紀最初の10年間のGDP2倍化と社会主义市場経済化の基本的実現の達成を目標とする段階、第2段階は2020年までの次の10年間（これはほゞ党創立100周年目にあたる）でのさらなるGDPの2倍化とより高いレベルのいくらかゆとりのある社会の実現、第3段階は西部大開発が完遂され、社会主义現代化が達成される21世紀半ばまでの時期（これは建国100周年にあたる）である。

2050年前後までの小康社会の全面建設にむけて、現在中国では上記の新三段階ごとの実現目標の設定と検討が行われている。例えば、2001-2010年—十分なゆとりのない小康社会段階、2011-2020年—かなりゆとりのある小康社会段階、2021-2050年—発達した小康社会段階、等と区分した上で、目標数値が検討されている。^{註2)}

2000年の小康レベルの達成基準は、1992~1995年にかけて全国、都市部、農

村部に分けて16項目の具体的数値が設定されていた。賀鏗国家統計局副局長が明らかにしたところでは、2000年の16項目の指標の達成度は96%で、3項目の指標（農民の平均収入、一人当たりのタンパク質摂取量、農村の衛生・保健設備）が未達成であった。

③三つの代表論

「わが党は終始中国の先進的な生産力の発展の要請を代表し、中国の先進的な文化の前進の方向を代表し、中国の最も広範な人民の根本的利益を代表しなければならない」（第16回大会報告）というのが、三つの代表論である。直接的には中国共産党の党建設理論である。中国共産党が三つを代表するという定式化は、2000年2月の江沢民の演説で最初に用いられ、2001年7月の党創立80周年記念演説をへて同年9月の15期6中全会で「重要思想」として確定し、16回党大会で大会報告と規約に盛り込まれたという経緯のようである。

外部者には現在でも用いられている「三つの有利」と殆ど同じもののように聞こえる。「三つの有利」とは、生産力の発展に有利、国力の増強に有利、国民生活の向上に有利なものは、すべて善であり、可とするプラグマチックな行動の指針、基準のことである。若干の言い換えはあるが、「三つの有利」の党建設理論版と受けとって大過ないであろう。ただ先進的文化、最も広範な人民の根本的利益と新しく言い換えられることによって、「三つの有利」論より幅が広がった印象を与える。実際の意義は、この定式化によって、個人企業家、私企業家の公認を進め、入党の道を拓いたことにあると言われている。したがって、この定式化は共産党の階級政党から国民政党への脱皮の方向を示したものと一般に受取られている。前回の15回党大会は、個人企業や私営企業を社会主義経済の「補充」から「重要な構成部分」へと格上げした。この結果、すでに指摘したように1998年前後から民営化、私的セクターの大きな推進、発展がみられるようになったという事実がある。「三つの代表」論はその線上でさらに一歩進めるということであろう。16回大会報告、改正党規約において、「時代と共に進む」、「刷新（創新）は尽きることのない発展の推進力」といった革新的表現が目立つことは一つの特徴である。表現の修正が、どのような実質的変

化をもたらすのか、今後の動きを見守ることにしよう。

Ⅱ. 中国と東アジアの経済関係

1) 概 観

1960年代初頭からの中国の自力更生政策においては、貿易は不足物資の輸入の必要に限定され、また「援助、借款、直接投資はこれを受け入れない」とされた。1978年からの改革・開放政策の展開は、漸次この原則の180度の転換に導いた。中国経済の開放化である。1980年当時において中国の輸出依存度は7.4%であった。この数字は経年的には一貫して上昇をつづけ、2000年前後には20~23%に達するにいたっている。したがって輸出動向は成長率にかなり大きな影響を与える。今日では貿易規模を大きく左右するのは直接投資の動向である。中国の場合、直接投資受入れの増加とともに貿易額、そして外資系企業の輸出に占める比重が急上昇をしている。輸出に占める外資系企業の比重は、12.5% (90年)、31.5% (95年)、50.1% (2001年)へと高まった。要するに中国の貿易規模、直接投資規模、輸出依存度、この三者はいずれも急速に拡大、上昇している。そのなかで近隣の東アジア諸国との経済関係の拡大も目覚ましい。現在、中国の貿易に占めるアジアのシェアは約60%、東アジア(日本+A・NIEs+ASEAN)のシェアは50%弱である。

ところが、政治的、外交的障壁の問題から、東アジア諸国との経済関係が目覚ましく拡大していくのは、総じていえば双方が善隣外交に転じた1980年代末から1990年代以降の新しい出来事である。そのため中国と東アジアとの経済関係拡大の実態は専門家を除いて意外に知られていない。私はここ数年この問題を興味をもって調べている。まだ研究としては熟していないが、以下若干の知見を述べることにしたい。

近年の重要な変化として、まず次の二点を指摘できる。

①日本が中国との経済関係拡大にのりだしたのは、1972年の日中国交回復後のことであり、韓国の場合は1992年の韓中国交回復後、台湾の場合は、兩岸関係の改善をみる1987年以後のことである。この三国にとって中国は、2002年現

在では、第1位もしくは第2位の貿易パートナーとなっている。また台湾、韓国にとっては、中国はすでに最大の直接投資先となっている。

②中国とASEAN諸国の経済関係拡大も、1970～1990年代の国交回復前後から開始された。国交回復年次は、マレーシア（1974年）、フィリピン・タイ（1975年）、シンガポール・インドネシア（1990年）、ベトナム（1991年、正常化）、ブルネイ（1991年）である。ASEAN諸国の貿易に占める対中貿易の比重は輸出でみて2000年時点でもまだ1.7～4.5%程度であるが、急速に拡大している。

以下、中国と日本、韓国、台湾、ASEAN諸国との経済関係についての最も重要と思われる近年の変化を指摘しておく。

2) 対日経済関係

貿易額は1990年の182億ドルから2002年の1,019.1億ドルへと急速に拡大した。貿易総額では、中国は日本にとり、1992年以後、アメリカに次ぐ第2位の貿易パートナーである（2001年シェア11.8%）。とくに日本の輸入に占めるシェアは5.1%（1990年）から16.5%（2001年）、17.8%（2002年上半期）へと一貫して上昇しており、対中直接投資の動向からみて、近くアメリカ（18.2%、同前）を上回って、第1位になる勢いである。中国が日本の輸出先として韓国、台湾、香港のいずれをも上回り、アメリカに次ぐ第2位を占めるようになったのは2001年からである。中国からみれば、1970年代から日本が最大あるいは第2位の貿易パートナーであり、1993年以後は一貫して第1の貿易パートナーである。近年のシェアは17～18%台である。ただし、輸出ではアメリカ、香港に次いで第3位である。

対中主要輸出入品目は、1980年代初頭と全く変わっている。輸入では大宗は、繊維製品、機械・機器、食料品であり、輸出のそれでは電気機器、機械、化学製品である。

日本企業の対中進出は、中国統計で2001年末現在22,386件、441.7億ドル（契約ベース。実行ベースで327.1億ドル）であり、累計で香港、アメリカに次いで第3位である。日本の大企業の対中進出は、経済特区を除けば、1992年以後であり、とくに近年のことに属している。

中国は市場規模、生産コスト、労働力供給、労働者の質等の点で、戦後日本の伝統的進出先である ASEAN 諸国より優位にあり、中国の高成長の持続が見込まれるため、経済関係拡大の余地が大である。ASEAN10は人口5億人、GDPで中国の約5割であるが、日本企業にとっては2000年度末現在で投資累計額でみても、進出企業数でみても、ASEAN5の方が中国よりもそれぞれ、約3.5倍、約3.0倍となっている。日本企業の場合、電機・電子産業、自動車産業に典型的にみられるように、多くはASEANと中国の両拠点戦略をとっている事例が多い。

3) 対韓国、台湾経済関係

1992年国交回復直前の中韓貿易は、間接貿易を含めて1990年38.5億ドル（輸出15.8億ドル）、1991年58.1億ドル（同 113.8億ドル）であったが、1995年には199.2億ドル（同 113.8億ドル）、2002年には396.3億ドル（同 227.7億ドル）へと急増した。対中貿易のシェアは1990年に2.1%であったが、1995年に6.4%、2002年には13.0%に達している。1992～2001年の対中輸出は年平均23.8%増加し、2001年に日本を抜き、2002年9月以後はアメリカを抜いて中国が最大の輸出市場となっている（2002年の対中輸出のシェアは14.4%）。

また、1994年以後中国は韓国にとっての最大の直接投資先でもある（2002年5月までに累計56億8,560万ドル。件数の約半分、金額で4分の1）。また韓国の海外旅行者（1989年海外旅行自由化）は中国へが最大で2001年で129.8万人であり、中国への留学生も日本人を上回るにいたっている。目下はそうではないが、両国は陸続きの隣国であり、また約200万人の韓国・朝鮮族が中国に存在し、韓国はその有力な出稼ぎ先となっている。

中国、韓国とも高成長に有利な一般条件（後発性、教育水準の高さ）と特有条件（膨大な過剰人口、台湾・華人の存在、北朝鮮の存在、さらに隣国として潜在的成長力の大きい CIS 諸国、ASEAN 諸国の存在）を備え、相互補完的経済関係にある。中韩関係は国交回復後わずか10年で大変化したわけで、将来の韓半島の統一をふくめて両国の経済およびその相互関係は今後も大きく発展する余地をもっている。

中国と台湾すなわち兩岸経済関係は、政治的影響を強く受けながらも、台湾の民主化が進んだ1987年以後急速に拡大し、事実上一体化を強め続けている。「大三通」は実現していないが、金門、馬祖との小三通は2001年1月から開始されている。2002年にはアメリカを上回って中国が最大の輸出市場となっている（2002年1～7月の兩岸貿易は台湾統計で対中輸出が218.05億ドルに達し、輸出に占めるシェアは23.9%となり、同21%のアメリカを上回って首位に躍り出た。台湾の対中輸入は少なく、現在までのところ一方的片貿易である）。中国側統計では、2001年の台湾の対中輸出は269.6億ドル、輸出に占めるシェアは21.9%であった。

台湾の对外投资は事実上、1990年代から開始された。投資先は中国、ASEAN 5、アメリカの順に多いが、すでに中国が圧倒的投資先と化している。2001年の対中投資累計額は、293.99億ドル（日本に次ぐ第4位）、とくに台湾企業が得意とし、比較優位性をもつ産業ほど中国への進出が著しい（電機・電子産業など）。残るのは政治的障壁であるが、国境の壁は経年的に低くなっており、経済的には一体化の一方と考えてよい。

4) 対 ASEAN 諸国との経済関係

ASEAN 諸国と中国の直接の経済関係は1980年代末から1990年代初めに再開されたケースが多い。中国との結びつきがとくに強いのは、ミャンマー、カンボジア、ラオスであるが、全体に占めるウエイトは低い。ASEAN 諸国との貿易は1990年代に急増している。2001年の中国と ASEAN 10の貿易総額は416.1億ドルで中国の貿易に占めるシェアは8.16%（うち ASEAN 5 + ベトナムで7.95%を占める）、ASEAN 側からみれば輸出で1.7～4.5%程度を占める。2001年の貿易額が多い順に挙げれば、シンガポール（109.3億ドル）、マレーシア（94.3億ドル）、タイ（70.5億ドル）、インドネシア（67.2億ドル）、フィリピン（35.7億ドル）、ベトナム（28.2億ドル）ミャンマー（6.3億ドル）、カンボジア（2.4億ドル）、ブルネイ（1.7億ドル）、ラオス（0.5億ドル）である。

ASEAN 5は直接投資の受け入れ国であると同時に、对外投资国でもあり、対中投資額は、シンガポールが図抜けて多く、ついでマレーシア、タイ、フィ

リピンと続く。シンガポールの2001年の対中投資累計額は190.79億ドルであり（第5位の投資国）、中国はシンガポール企業の最大の投資先となっている。

中国とASEAN諸国との経済関係は対先進国市場および直接投資をめぐって、競争的側面もあるが、石川幸一氏等が指摘しているように^{14,3)}、中国とASEAN諸国との貿易の補完関係は増大している側面も強く、ASEAN諸国との経済関係拡大の余地は大変大きい。ASEAN諸国は成長が持続する中国との関係拡大に期待を寄せており、またASEAN諸国経済に根強い、国によっては支配的影響力をもつ華人系企業にこの傾向が強いこと等を考慮すれば、いっそうそうである。

中国企業もまた、ASEAN地域とくに隣接する諸国への浸透を新たなチャンスととらえている。シンガポール、マレーシアによる中国での工業団地の造成（蘇州、無錫）の一方で、中国（企業）も2010年までのASEAN10との自由貿易協定の締結の動きを示し、海爾（インドネシア、タイ、マレーシアに工場建設）、TCL（フィリピン、ベトナムでの工場建設）の進出など、中国企業にとってASEAN諸国はアフリカ諸国に次ぐ対外直接投資先として浮上している（なお、2002年6月末までの中国の対外投資は6,758社、88.8億ドルである）。ASEAN諸国、中国双方とも、相互の直接投資プロジェクトは、目白押しの状況となっており、道路、鉄道、発電所建設等の協力関係も多数現れている。

中国とASEAN諸国との近年の経済関係については、許寧寧『来自東南亜の商機報告』（華夏出版社、2002年）、S.D.Muni『China's Strategic Engagement with the New ASEAN』（Nanyang Technological Univ. IDSS Monograph No.2, 2002）の二著が詳しい。若干の事例を挙げておこう。

①中国にとってシンガポールは、有力な留学先であるだけでなく、最大の海外請負工事先であり、第2位の労務輸出先である（2001、2002年では両者合わせて年11～12億ドル規模である）。中国企業約500社余がすでにシンガポールに進出済みであり、中国資本参加の企業15社、中国独資企業1社（中国航油）もシンガポール証券市場への上場を果たしている。中国人のシンガポール移住も増加し、その数字は公表されていないが、2002年現在20～24万人といわれている（シンガポールの外国人労働者数は約80万人である）。

②中国のミャンマーへの1990-2001年3月の直接投資は、12件、6,090万ドル（同国への直接投資額の第7～8位）、ラオスへは7,449万ドル（同前 第5位。1999年までの認可件数9件）、ベトナムへは2000年末現在、104件、6,174.8万ドル（同前 23位）、カンボジアへは、72件（同前 10位以内）。なおカンボジアへの中国のODAは、1992-1998年に4,669.2万ドル、1999年に2.2億ドルを新たに約束している。ラオスへは2001年までに約1億ドルである。

③中国とミャンマー、ラオス、ベトナムは陸続きであり、国境貿易が展開されるとともに、瀾滄江-メコン川流域の経済協力プロジェクト（カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの6ヶ国が参加。うち2001年4月締結の商船通航協定には、中国、ラオス、ミャンマー、タイの4ヶ国が参加）が進行中である。協力項目として道路、鉄道、電力、水運、空運等のプロジェクトが挙げられ、一部は実施されている。

おわりに

小論は、中国の最近の経済動向、および中国と東アジアとの経済関係についての私の理解の一端を示したものである。社会主義市場経済化路線に転じた1990年代以降の中国が、どのような経路と特徴をもって近代化の道を辿っていくのか？これが長年にわたる私の最大の関心事である。途上国の近代化は、いずれの国も波乱、曲折に富んでいるが、中国も例外ではない。近年は、その凄まじいばかりのキャッチアップぶり、およびそれが示す荒々しさに驚くことが多い。近代的高層ビルの林立、街の佇まいの美しさに目を見張ると同時に、交通事故死者数、労働災害死者数、エイズ患者等々の急増に衝撃をうけている。交通事故死者数は、2001年について10万人台に突入した。

市場経済化が中国を何時、何処に導くのかについて種々の議論があり、私もこのテーマを真正面から論じてみたいと考えたが、なお熟していないので、中国経済の近年の動向のトレースに限定せざるをえなかった。他日を期したい。

（付記）小論は、2002年度科研費・基盤研究(B)14,402,017にもとづく研究の一部で

ある。

註

註1) 小論は、以下の拙稿（とくに①, ②）の直接の続論である。

- ①「中国の経済発展と社会主義市場経済化の現段階」長崎大学生涯教育研究センター運営委員会編『アジアの時代を迎えて』大蔵省印刷局, p.37~47, 1997年。
- ②「アジア経済危機後の中国経済と国有企業改革」西口清勝・西澤信善編『東アジア経済と日本』ミネルヴァ書房, p.92~108, 2000年。
- ③「中国の都市住宅制度改革—国有企業改革, 市場経済化の一側面—」『関西大学商学論集』第47巻第2・3号合併号, p.39~54, 2002年。

註2) 例えば次を参照。

- ①呉松 主編『論全面建設小康社会』人民出版社, 2002年。
- ②呂書正『全面建設小康社会』新華出版社, 2002年。
- ③余昌 主編『十六大以后的中国』人民出版社, 2002年。

註3) 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編著『東アジア国際分業と中国』ジェトロ, 2002年。